



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部次長 (氏名) 高塚 博

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 2023年7月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年3月16日～2023年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,557	10.7	86	55.2	88	55.4	58	56.7
2023年3月期第1四半期	1,745		192		198		134	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 84百万円 (30.7%) 2023年3月期第1四半期 121百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.21	
2023年3月期第1四半期	64.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,103	10,399	79.4
2023年3月期	12,982	10,395	80.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,399百万円 2023年3月期 10,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		35.00		35.00	70.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月16日～2024年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	13.5	210	35.2	220	34.2	160	28.5	69.11
通期	6,600	5.5	550	5.0	560	4.1	400	9.8	172.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,366,078 株	2023年3月期	2,366,078 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	50,871 株	2023年3月期	50,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,315,242 株	2023年3月期1Q	2,092,327 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資などの持ち直しが見られる一方で、為替相場の変動や物価上昇の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、各国の政策等による持ち直しが期待されるなか、ウクライナ情勢の長期化、金融引締め等に伴う影響などにより、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、販売拡大並びにブランドイメージ及び認知度向上を目指した取り組みに注力しながら、主要製品のキャンペーンなどの販促企画実施や全国各地における各種展示会への出展など積極的な営業活動を行ってまいりました。また、ユーザー目線に立ち、安全性と作業効率を追求した独創的な製品開発に取り組むとともに、当社の主力製品の生産能力増強及び生産効率向上のための生産体制の構築や、最適な事業体制を目指した組織改革などを推し進め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境が継続するなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,557百万円(前年同四半期比187百万円減、10.7%減)、営業利益は86百万円(前年同四半期比106百万円減、55.2%減)、経常利益は88百万円(前年同四半期比109百万円減、55.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円(前年同四半期比76百万円減、56.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内市場では、作業工具の分野においては、豊富なラインナップで様々な機械のメンテナンスに有用なプーラー類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野については、あらゆる荷役作業に有用な当社の主要製品である吊クランプ類の専用webサイトや専用カタログのリリースなど効果的な販売施策により順調に推移いたしました。

海外市場においても、吊クランプ専用webカタログのリリースなど主要製品の販売施策に注力するなか、当社の主要市場である韓国では、造船関連分野向け製品の売り上げが順調に推移しました。その他の地域においても、安全性と日本製であることをアピールポイントとし、的確な市場状況把握と顧客との関係強化に努めることで、新規顧客開拓などの積極的な営業活動に取り組みました。

一方で原材料価格や燃料価格の上昇などにより、原価全体が高止まりで推移するなか、原価低減活動を進めておりますが、6月度以降の受注分より順次価格改定を実施してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,380百万円(前年同四半期比43百万円増、3.2%増)、セグメント利益は179百万円(前年同四半期比66百万円減、27.0%減)となりました。

(環境関連事業)

取り巻く事業環境は厳しさが続くなか、水上設置型太陽光発電所の施工および関連部材の販売に取り組みながら、より一層の筋肉質な事業体制の構築に努めてまいりました。なお、売電部門では、3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は176百万円(前年同四半期比230百万円減、56.6%減)、セグメント利益は12百万円(前年同四半期比38百万円減、75.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度比0.9%増の13,103百万円（前連結会計年度は、12,982百万円）となり前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加408百万円、受取手形及び売掛金の減少428百万円、商品及び製品の減少58百万円等であり、固定資産では、有形固定資産のその他（純額）の増加202百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度比4.5%増の2,704百万円（前連結会計年度は、2,587百万円）となり前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、その他に含まれる設備未払金の増加176百万円、未払金の増加83百万円、支払手形及び買掛金の減少68百万円、未払法人税等の減少51百万円、賞与引当金の減少36百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比0.0%増の10,399百万円（前連結会計年度は、10,395百万円）となり前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58百万円、配当金の支払いによる減少81百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月27日付「2023年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,638	1,855,008
受取手形及び売掛金	1,469,627	1,040,781
商品及び製品	1,678,240	1,620,098
仕掛品	1,199,820	1,254,174
原材料及び貯蔵品	431,088	440,899
前渡金	314,180	312,716
未収入金	11,125	165
その他	119,902	79,729
流動資産合計	6,670,623	6,603,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,234	360,225
機械装置及び運搬具(純額)	779,578	748,710
土地	4,544,607	4,544,607
その他(純額)	77,819	280,073
有形固定資産合計	5,769,240	5,933,617
無形固定資産	56,364	56,212
投資その他の資産		
投資有価証券	332,309	367,959
繰延税金資産	116,453	105,215
その他	37,921	37,099
投資その他の資産合計	486,683	510,275
固定資産合計	6,312,288	6,500,105
資産合計	12,982,912	13,103,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,034	348,436
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	166,772	250,628
前受金	97,468	121,445
未払法人税等	91,640	39,656
賞与引当金	48,556	12,234
返金負債	57,291	58,411
その他	67,018	249,375
流動負債合計	1,045,741	1,180,147
固定負債		
長期借入金	337,660	312,670
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	180,101	188,051
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,541,396	1,524,356
負債合計	2,587,137	2,704,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,167,519	1,167,519
利益剰余金	4,663,468	4,640,803
自己株式	△114,790	△114,879
株主資本合計	7,951,288	7,928,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,771	152,090
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△386	1,450
その他の包括利益累計額合計	2,444,485	2,470,641
純資産合計	10,395,774	10,399,175
負債純資産合計	12,982,912	13,103,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)
売上高	1,745,092	1,557,908
売上原価	1,224,715	1,140,155
売上総利益	520,376	417,752
販売費及び一般管理費	328,077	331,570
営業利益	192,299	86,182
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,893	2,318
為替差益	14,915	396
未払配当金除斥益	79	—
その他	490	588
営業外収益合計	18,380	3,304
営業外費用		
支払利息	938	760
株式交付費	9,220	—
その他	2,370	302
営業外費用合計	12,529	1,063
経常利益	198,150	88,424
特別利益		
固定資産処分益	—	818
特別利益合計	—	818
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	198,150	89,242
法人税、住民税及び事業税	59,353	30,375
法人税等調整額	3,900	504
法人税等合計	63,253	30,880
四半期純利益	134,897	58,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,897	58,362

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)
四半期純利益	134,897	58,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,439	24,318
繰延ヘッジ損益	△974	—
為替換算調整勘定	489	1,836
その他の包括利益合計	△12,924	26,155
四半期包括利益	121,972	84,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,972	84,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,748	407,343	1,745,092	—	1,745,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,337,748	407,343	1,745,092	—	1,745,092
セグメント利益	245,502	50,870	296,373	△104,074	192,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,074千円には、セグメント間取引消去875千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△104,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,380,930	176,977	1,557,908	—	1,557,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,380,930	176,977	1,557,908	—	1,557,908
セグメント利益	179,294	12,252	191,547	△105,364	86,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,364千円には、セグメント間取引消去477千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことについて、下記のとおり、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,133株
(3) 処分価額	1株につき1,960円
(4) 処分価額の総額	25,740,680円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（※） 3名 10,764株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く 当社の取締役を兼務しない執行役員 6名 2,369株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月25日及び2018年6月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月8日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定すること、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。